

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号	D-23-15
事業名	集落高台移転事業（防災集団移転促進事業）
事業費	<p>総額 523,808 千円（国費：458,331 千円）</p> <p>内訳：住宅団地用地取得費及び造成費 281,062 千円、住宅建設等助成費 21,213 千円、公共施設整備費 138,414 千円、宅地等買取費 82,041 千円、移転費助成 1,078 千円</p>
事業期間	平成 24 年度～平成 29 年度
事業目的	<p>町の復興計画で目指す「安心して暮らし続けられるまちづくり」の実現を図るため、津波で被災した地区から、高台に集団移転するための安全な居住地を確保するもの。</p> <p>【事業概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・移転先用地：1.36ha、対象戸数：20 戸 ・移転促進区域用地（買取）1.94ha、対象戸数：36 戸
事業地区	戸倉地区（長清水・寺浜）（別紙地図添付）
事業結果	<p>当初計画では 20 世帯の移転先として事業に着手したが、その後の入居希望世帯の再建意向の変化から、最終的に 8 区画の高台団地を整備した。</p> <p>団地名：長清水団地</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 住宅団地造成事業（移転先用地費含む） 281,062 千円 移転先用地面積 9,978 m²（うち住宅敷地総面積 2,640 m²） 移転戸数 8 戸（当初計画 20 戸） ② 関連公共施設整備 138,414 千円 団地内道路（幅員 6m×243m）緑地（220 m² ゴミステーション含む）、 飲用水供給施設（水道管敷設 310m 消火栓含む）、 集会所 1 棟（木造平屋建 150 m²）、その他（流末水路 482m）他 ③ 移転促進区域買取 82,041 千円 長清水地区 買取面積 16,506 m² 寺浜地区 買取面積 2,757 m² ④ 住宅建設等助成 対象戸数 5 戸 21,213 千円 ⑤ 移転費助成 対象戸数 6 戸 1,078 千円 <p><事業年度> 住宅団地用地取得 平成 25 年度</p>

住宅団地用地造成工事	平成 25 年度～平成 27 年度
住宅建設等助成	平成 27 年度～平成 28 年度
公共施設整備	平成 25 年度～平成 27 年度
宅地等買取	平成 25 年度～平成 27 年度
移転費助成	平成 27 年度～平成 28 年度

事業の実績に関する評価

① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価

長清水団地は、令和 4 年度末時点において、整備された 8 区画のうち 7 区画が宅地利用されている。やむを得ず生じた空き区画については、土地の有効活用を図るため一般募集を行っている。

また、住宅建設及び移転に係る費用を補助することで、被災者の早期生活再建に寄与した。

② コストに関する調査・分析・評価

事業費の設計・積算は公共土木工事積算基準等により実施し、南三陸町財務規則等に基づき入札を行い業者を選定しているほか、用地の取得にあたっては不動産鑑定を実施し、適正な価格設定が行われており、事業コストは適切なものと判断される。

③ 事業手法に関する調査・分析・評価

当初は、平成 27 年度末までに完成を見込んでいたが、被災者の移転が予定よりも遅れたことから、移転費の助成期間を平成 28 年度まで延伸した。

また、移転元地の買取についても、移転促進区域内の地権者の意向の変化等もあり、買取期間を平成 27 年度まで延伸した。

長清水団地では当初 20 戸の移転希望があり、住民の希望地を移転先地としたが、参加世帯数が 8 戸に減少したため、移転先地を見直すこととなった。防災集団移転促進事業では、高台の造成団地の事業費に戸当たりの上限額が設けられているため、大幅な参加世帯数の減少があると計画に大きく影響することを事前に周知徹底すべきであった。

<想定した事業期間>

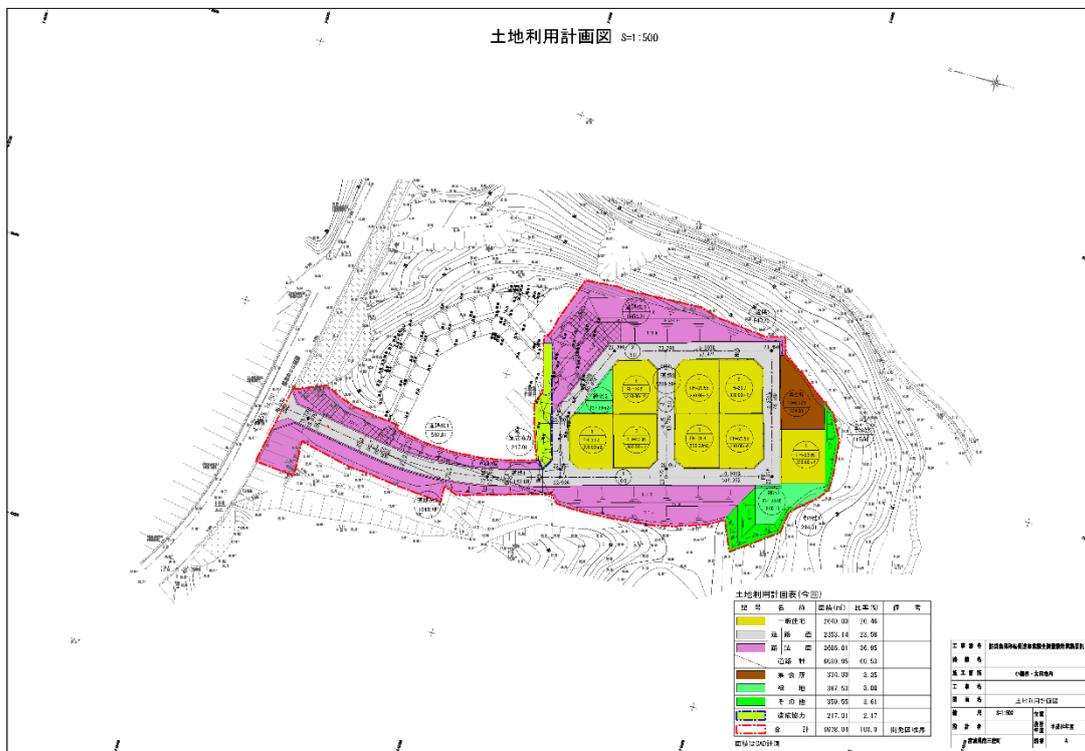
住宅団地用地取得	平成 25 年度
住宅団地用地造成工事	平成 25 年 4 月～平成 26 年 3 月
住宅建設助成	平成 26 年度～平成 27 年度
公共施設整備	平成 25 年度～平成 26 年度
宅地等買取	平成 25 年度～平成 26 年度
移転費助成	平成 27 年度～平成 28 年度

<実際に事業に要した事業期間>

住宅団地用地取得	平成 25 年度
住宅団地用地造成工事	平成 25 年 12 月～平成 27 年 5 月
住宅建設等助成	平成 27 年度～平成 28 年度
公共施設整備	平成 25 年度～平成 27 年度
宅地等買取	平成 25 年度～平成 27 年度
移転費助成	平成 27 年度～平成 28 年度

事業担当部局

建設課市街地整備係 電話番号： 0226-46-1377





【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号 E-1-1																																					
事業名 低炭素社会対応型浄化槽等集中導入事業																																					
事業費 総額 390,665 千円 (国費 : 292,999 千円) 内訳 : 補助金 390,665 千円																																					
事業期間 平成 24 年度～令和 2 年度																																					
<p>事業目的</p> <p>東日本大震災により、居住していた町内の住宅等が全壊又は半壊の被害を受けた者を対象とし、南三陸町内の下水道等処理区域以外の地区における汚水処理について、浄化槽整備を促進するため、移転先住宅等を新築し低炭素社会対応型浄化槽等を設置する者に対して、設置費用を助成することで、早期の住宅再建を図るもの。</p>																																					
事業地区 志津川・歌津・戸倉地区																																					
<p>事業結果</p> <p>本事業により、設置実績は以下のとおり。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>平成 24 年度</td> <td>28 基</td> <td>12,552 千円</td> <td>(志津川・歌津・戸倉地区)</td> </tr> <tr> <td>平成 25 年度</td> <td>107 基</td> <td>44,203 千円</td> <td>(志津川・歌津・戸倉地区)</td> </tr> <tr> <td>平成 26 年度</td> <td>121 基</td> <td>49,395 千円</td> <td>(志津川・歌津・戸倉地区)</td> </tr> <tr> <td>平成 27 年度</td> <td>240 基</td> <td>92,836 千円</td> <td>(志津川・歌津・戸倉地区)</td> </tr> <tr> <td>平成 28 年度</td> <td>254 基</td> <td>99,353 千円</td> <td>(志津川・歌津・戸倉地区)</td> </tr> <tr> <td>平成 29 年度</td> <td>187 基</td> <td>74,492 千円</td> <td>(志津川・歌津・戸倉地区)</td> </tr> <tr> <td>平成 30 年度</td> <td>30 基</td> <td>12,948 千円</td> <td>(志津川・歌津・戸倉地区)</td> </tr> <tr> <td>平成 31 年度</td> <td>11 基</td> <td>4,472 千円</td> <td>(志津川・歌津・戸倉地区)</td> </tr> <tr> <td>令和 2 年度</td> <td>1 基</td> <td>414 千円</td> <td>(歌津地区)</td> </tr> </tbody> </table>		平成 24 年度	28 基	12,552 千円	(志津川・歌津・戸倉地区)	平成 25 年度	107 基	44,203 千円	(志津川・歌津・戸倉地区)	平成 26 年度	121 基	49,395 千円	(志津川・歌津・戸倉地区)	平成 27 年度	240 基	92,836 千円	(志津川・歌津・戸倉地区)	平成 28 年度	254 基	99,353 千円	(志津川・歌津・戸倉地区)	平成 29 年度	187 基	74,492 千円	(志津川・歌津・戸倉地区)	平成 30 年度	30 基	12,948 千円	(志津川・歌津・戸倉地区)	平成 31 年度	11 基	4,472 千円	(志津川・歌津・戸倉地区)	令和 2 年度	1 基	414 千円	(歌津地区)
平成 24 年度	28 基	12,552 千円	(志津川・歌津・戸倉地区)																																		
平成 25 年度	107 基	44,203 千円	(志津川・歌津・戸倉地区)																																		
平成 26 年度	121 基	49,395 千円	(志津川・歌津・戸倉地区)																																		
平成 27 年度	240 基	92,836 千円	(志津川・歌津・戸倉地区)																																		
平成 28 年度	254 基	99,353 千円	(志津川・歌津・戸倉地区)																																		
平成 29 年度	187 基	74,492 千円	(志津川・歌津・戸倉地区)																																		
平成 30 年度	30 基	12,948 千円	(志津川・歌津・戸倉地区)																																		
平成 31 年度	11 基	4,472 千円	(志津川・歌津・戸倉地区)																																		
令和 2 年度	1 基	414 千円	(歌津地区)																																		
<p>事業の実績に関する評価</p> <p>① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価</p> <p>個別浄化槽に切替えて住宅の再建を図ることで負担となる設置費用に対し、支援を行ったことで、住宅の早期移転が促進されたと考える。</p> <p>② コストに関する調査・分析・評価</p> <p>南三陸町浄化槽設置事業費補助金交付要綱に基づき、適切に補助金交付事務が執行されていることを確認した。</p> <p>③ 事業手法に関する調査・分析・評価</p> <p>震災の翌年の平成24年度から事業に着手しており、被災者の経済的負担を軽減する支援策として、住宅等の早期再建の寄与しており、事業手法は適切と考える。</p>																																					

<想定した事業期間>

平成24年4月～令和3年3月

<実際に事業に要した事業期間>

平成24年4月～令和3年3月

事業担当部局

上下水道事業所 下水道係 電話番号：0226-46-5600

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号 ◆D-1-1-1 事業名 県立学校防災施設・設備等整備事業
事業費 総額15,135千円 (内訳: 工事費9,301千円, 設計費903千円, 工事監理費454千円) 需用費・備品費 4,477千円)
事業期間 平成24年度～平成26年度
事業目的・事業地区 志津川高校について, 震災において避難所や地域の防災拠点として活用されたことを踏まえ, 学校施設として防災機能及び地域防災拠点機能を高めるため, 備蓄倉庫, 発電機等の整備を行ったもの。 (位置図は別紙のとおり)
事業結果 1 備蓄倉庫1棟(82.7㎡) 2 発電機・ストーブ等整備 ・設計費 903千円 ・工事監理費 454千円 ・工事費 9,301千円 ・需用費, 備品費 4,477千円
事業の実績に関する評価 ① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価 ・災害時の避難に備え, 防災機能や地域防災拠点機能を高めるため, 備蓄倉庫や発電機等を整備した。 ・志津川高校は南三陸町の指定避難所になっており, 避難者へ提供する物資の保管施設や災害時に使用する備品の整備が整い, 地域の防災拠点校として機能を高めていることから適正な事業執行がなされていると判断される。 ② コストに関する調査・分析・評価 ・事業費の設計・積算は宮城県公共建築工事積算基準等により実施し, 宮城県財務規則等に基づき入札を行い業者選定している。 ・震災による資材, 労務費等の上昇により単価に変動が生じたが, 設計内容を見直すなど積算を行い対応したため, 妥当な事業費であると判断される。 ③ 事業手法に関する調査・分析・評価 ・志津川高校における県立学校防災施設・設備等整備事業は, 工事の入札不調が続いたことにより, 事業完了予定の時期よりも遅れることとなったが, 工事については着実に進めることができた。

<想定した事業期間>

設計発注・完了	平成24年10月～11月
建設工事発注・工事着手	平成24年11月～平成25年3月
工事完成	平成25年3月
供用開始	平成25年4月

<実際に事業に有した事業期間>

設計発注・完了	平成24年10月～平成25年1月
建設工事発注・工事着手	平成25年11月～平成26年4月
工事完成	平成26年4月
供用開始	平成26年5月

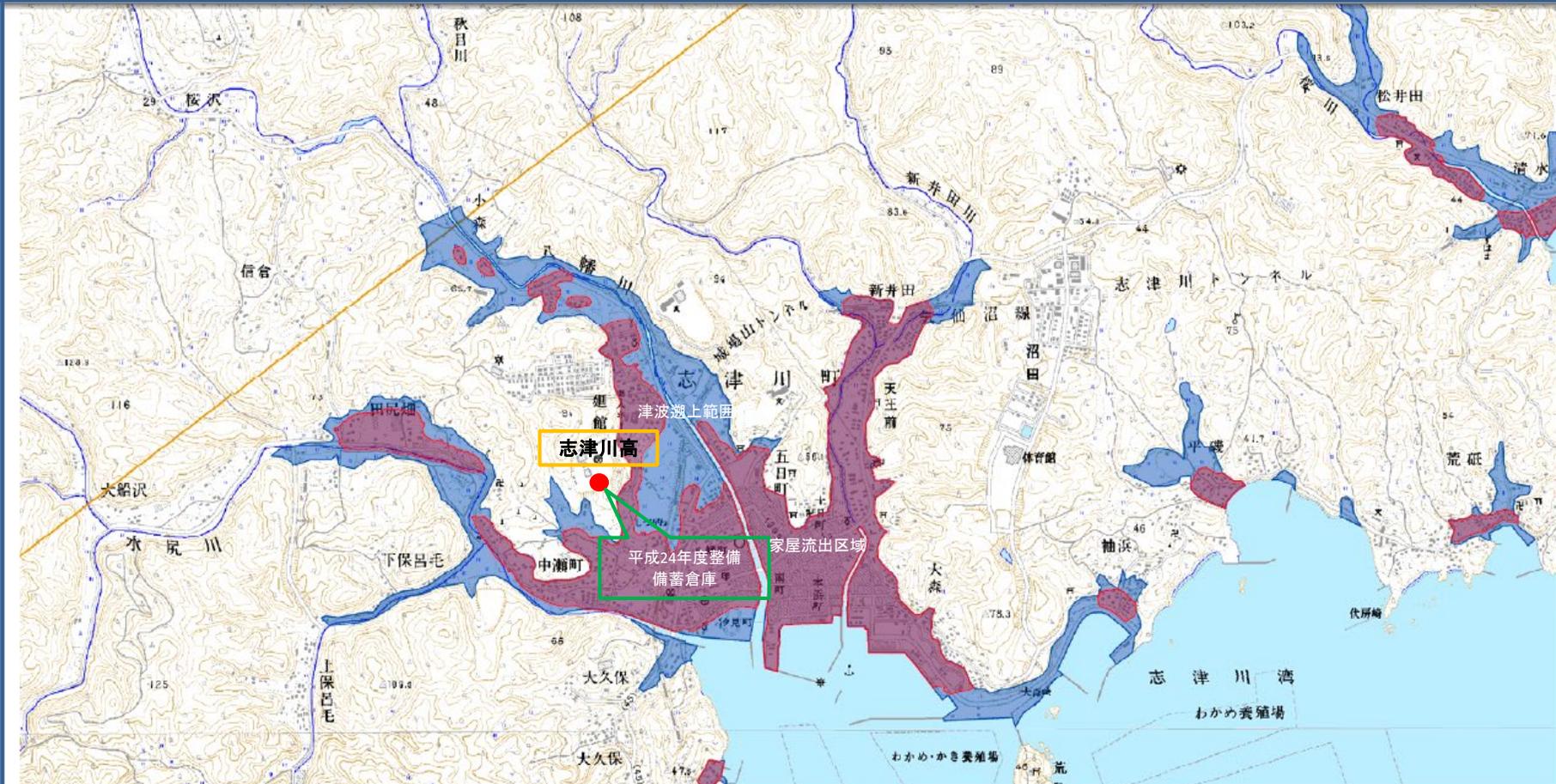
- ・震災による資材・作業員の手配困難により、工期を延長することとなったが、工事スケジュールの調整を行い、工期延期を最小限とすることができた。
- ・工事の入札不調が続いたため、発注内容の変更を行い、事業を進めることができた。

事業担当部局

教育庁施設整備課 電話番号：022-211-3353

教育庁総務課 電話番号：022-211-3614（需用費・備品費のみ）

南三陸町(志津川地区)津波浸水区域及び備蓄倉庫平成24年度事業設置箇所位置図



第 7 号

工 事 名 宮 城 県 志 津 川 高 等 学 校 備 蓄 倉 庫 新 築 工 事

工 事 場 所 宮 城 県 本 吉 郡 南 三 陸 町 志 津 川 字 廻 館 92-2

完 成 写 真 帳

工 事 施 工 者 株 式 会 社 ス エ ナ ガ

着 手 前



余 白

施 工 株 式 会 社 ス エ ナ ガ

完 成



建物外部北面



建物外部南面

完 成



建物外部東面

完 成



建物外部西面

施 工 株 式 会 社 ス イ ナ ガ

完 成



建物内部北面

完 成



建物内部南面

施 工 株 式 会 社 ス エ ナ ガ

完 成



建物内部東面

完 成



建物内部西面

施 工 株 式 会 社 ス エ ナ ガ

完 成



物品棚取付

余 白

施 工 株 式 会 社 ス エ ナ ガ

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号 C-7-2 事業名 シロサケふ化場整備事業
事業費 総額 669,060 千円 (国費：501,795 千円) 内訳：実施設計費 18,576 千円、施工監理費 14,364 千円 建設工事費 636,120 千円
事業期間 平成 25 年度～平成 27 年度
事業目的 種卵確保数 1,000 万粒以上、飼育数 500 万尾を目標としたサケ放流事業の継続に向けてふ化場を整備する。
事業地区 志津川地区 (小森ふ化場位置図添付)
事業結果 シロサケのふ化放流に必要なふ化場整備を実施した。 【施設整備】 管理棟：鉄骨造・平屋建 610.00 m ² 事務室・会議室・倉庫・検体室・種卵管理室(1,600 万粒収容可能)・休憩室・トイレ 資材庫棟：鉄骨造・平屋建 36.00 m ² 配水槽棟：RC造・平屋建 20.00 m ² 飼育池：RC造 2.00m×15.00m×1.50m×18 面 (500 万尾飼育可能) 集水井戸：揚水量 5.00 m ³ /min 大きさ φ5.00m 深さ 11.50m ケーシング口径 φ100 mm 25 本 (写真添付) <平成 25 年度～平成 26 年度> ・実施設計 18,576 千円 <平成 26 年度～> ・建設工事 636,120 千円 ・工事施工監理業務 14,364 千円
事業の実績に関する評価 ① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価 南三陸町地方卸売市場の水揚金額の 5 割以上を占めるシロサケの放流に必要なふ化場を再建し、震災前と同じ生産能力のある施設となった。 設備面では、自動掃除機を導入し労働時間の短縮・軽減化を図り、飼育池では飼育用水の換水率を上げ、稚魚の飼育環境改善を図った構造としたことにより、病気に強く健苗な稚魚の生産が可能となったことから、今後の水揚げ量の回復に期待が

持たれる。

② コストに関する調査・分析・評価

施設整備については、他市町で震災後に整備された同規模のシロサケのふ化放流事業先進地を参考に、低コスト・低燃費化を志向し、ランニングコストの低減に効果的な機器類の選定を行うとともに、飼育池の防食塗料塗布など、コンクリートの風化・腐食を防ぐ対策を講じ、修繕費の軽減を図った。

なお、業務の発注にあたっては公共土木積算基準等により積算し、業者の選定にあたっては、南三陸町財務規則等に基づき指名競争入札により選定していることから、事業コストは適正なものと判断される。

③ 事業手法に関する調査・分析・評価

基本設計・調査については、水源の渇水期と豊水期との水量データを取る必要性があったため事業期間を6ヵ月延長する対応がとられた。

実施設計にあたっては、新設ふ化場建設の事例が近隣自治体になかったことから県外（岩手県、北海道等）を参考に資料収集を行うこととなり、また、井戸の設計方針（浅井戸、深井戸、集水型等）決定にも時間を要したことから2ヵ月程の遅れが生じていたが、十分な検討を行うためにはやむを得ないものとする。

建設工事については、天候に恵まれたことで、予定した工程どおり実施することができており、結果として、1年近く完成が遅れることとなったが、施設整備に必要な過程であったことから、事業手法は妥当なものと判断される。

<想定した事業期間>

実施設計	平成25年5月～平成26年3月
建設工事	平成26年5月～平成26年12月
施工監理	平成26年4月～平成26年12月

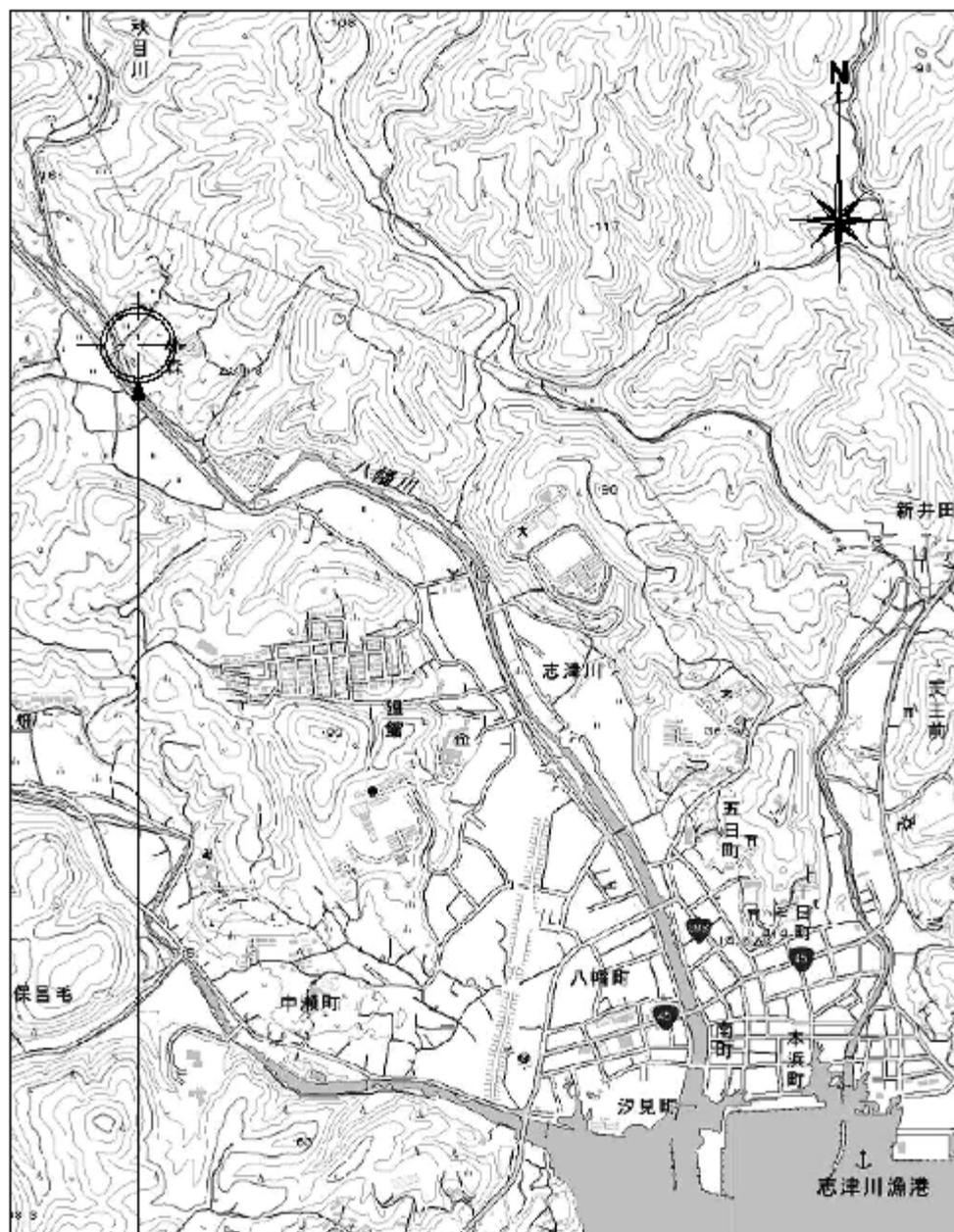
<実際に事業に要した事業期間>

実施設計	平成26年2月～平成26年9月
建設工事	平成26年12月～平成27年9月
施工監理	平成27年1月～平成27年9月

事業担当部局

農林水産課 水産業振興係 電話番号：0226-46-1378

添付資料【小森ふ化場位置図】



建設地：宮城県本吉郡南三陸町志津川字熊田

案内図

事業結果添付資料

【被災後】



【整備後】



【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号 C-7-3
事業名 卸売市場施設復興事業
事業費 総額 1,093,800 千円 (全体 2,346,700 千円) (国費 : 1,082,775 千円) 内訳 : 設計費 44,100 千円、工事費 1,033,110 千円、 施工監理費 16,590 千円
事業期間 平成 25 年度～平成 28 年度
<p>【事業目的】</p> <p>沿岸漁業の重要拠点である南三陸町地方卸売市場の荷捌き場、荷揚げ場及び関連施設の整備を行う。市場整備にあたっては、これまでの水揚げ実績の維持を前提としつつ、食品衛生管理の標準規格である HACCP に対応可能な高度衛生管理型市場を整備するもの。</p> <p>なお、HACCP への対応のため、水揚げ岸壁の上屋などの整備が必要であることから、宮城県と協力体制のもと、水産流通基盤整備事業により、岸壁上屋及び周辺整備を実施し、これらは、復興交付金事業による卸売市場の整備と並行し、安心・安全な水産物供給施設基地としての一体的な整備を行うもの。</p>
事業地区 志津川地区 (志津川漁港内)
<p>事業結果</p> <p>【整備施設概要】※復興交付金対象分のみ記載</p> <p>荷捌き棟 1F : 荷捌き場、トイレ、冷凍・冷蔵庫、廃棄物室、ポンプ室、入札室 2F : 事務室、会議室、試験室、倉庫、仲買人室、電気室、トイレ、 休憩室 延床面積 : 6,366.96 m² PC ラーメン構造</p> <p>荷捌き棟付帯 自動選別機・選別台 1 式、フォークリフト 5 台、活魚水槽 4 台、 ハンドカー 10 台、パレット 200 枚、スカイタンク 100 個、</p> <p>製氷機械室棟 スラリーアイス製氷装置 1 式 延床面積 50.40 m² S 造ラーメン構造</p> <p><平成 25 年度～平成 26 年度></p> <ul style="list-style-type: none"> ・実施設計 44,100 千円 <p><平成 26 年度～平成 28 年度></p> <ul style="list-style-type: none"> ・建設工事 1,033,110 千円 (全体 2,264,800 千円) <p><平成 26 年度～平成 28 年度></p> <ul style="list-style-type: none"> ・施工監理 16,590 千円 (全体 37,800 千円)

事業の実績に関する評価

① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価

三陸沿岸の重要拠点である南三陸町地方卸売市場を HACCP 対応の高度衛生管理型市場として再建した。再建後の水揚量は震災前の 2/3 程度であるが、水揚金額は 18 億～20 億円と、被災前の水準を維持している。

高度衛生管理型荷捌き所では、荷捌き所前面の養殖海域汚染防止への配慮から、血水等の排水処理施設（水産流通基盤整備事業で実施）を整備した。

施設整備 1 年目で「優良衛生品質管理市場・漁港」の衛生管理認定を取得し、他の市場との差別化を図っている。現在、仲買人組合や水産加工場と市場で水揚げされた水産物のブランド認証マークの作成協議を行っており、高度衛生管理型市場としての付加価値の創出に向けて様々な動きが出てきていることから、当該施設は有効に活用されているものと考ええる。

② コストに関する調査・分析・評価

また、コスト面では従来型の設計→予定価格決定→入札という手順を進めると、不調のリスクも高く、受注したとしても施工者側のコスト管理が非常に難しいことが予測されることから、監理時にコストコントロールを行いながら事業を行った。これは施工管理者に CMr（コンストラクション・マネージャー）的な立場と権限を与え、町の代理人として事業のコストや品質管理をコントロールさせたものであり、これによってコスト管理の徹底が図れたことから、本事業に係るコストは適切であると考ええる。

なお、施設の積算に当たっては、官庁施設の設計業務等積算基準に基づき実施している。

③ 事業手法に関する調査・分析・評価

市場建設工事については、季節外れの長雨による 1 階コンクリートの打設が数回にわたり延期になったことと、生コンクリートの供給不足による、1 日あたりの打設数量が制約されたため、当初予定より約 1 ヶ月遅れで完了となった。工事の手法については、最善の工法を用いて行ったが、前段でも述べたように天候に左右された格好となったが、やむを得ないものと考ええる。全体を通して大幅に事業期間が延長することもなく事業を終えたことから、事業手法は適切なものと考ええる。

<想定した事業期間>

実施設計	平成 25 年 6 月から平成 26 年 3 月
建設工事	平成 26 年 5 月から平成 27 年 3 月
施工監理	平成 26 年 4 月から平成 27 年 3 月

<実際に事業に要した事業期間>

実施設計	平成 26 年 1 月から平成 26 年 12 月
建設工事	平成 27 年 1 月から平成 28 年 6 月
施工監理	平成 27 年 2 月から平成 28 年 7 月

事業担当部局

農林水産課水産業振興係 電話番号：0226-46-1378

【志津川地区】



【震災後の市場】



【市場完成パース図】



【市場完成写真】

